

(仮称)「印西市地域コミュニティ基本方針」 骨子案

目次

第1章 基本方針の策定にあたって	1
1 背景.....	1
2 目的.....	1
3 性格・位置付け	1
4 策定体制	2
第2章 印西市の地域コミュニティの現状と課題.....	3
1 市の地域コミュニティの姿	3
2 地域コミュニティについての市民の意識	4
3 地域コミュニティづくりの課題（仮）	8
第3章 印西市における地域コミュニティづくりの基本方針	9
1 「地域コミュニティ」とは	9
2 地域コミュニティづくりの基本方針.....	10

令和3年10月15日

第1章 基本方針の策定にあたって

1 背景

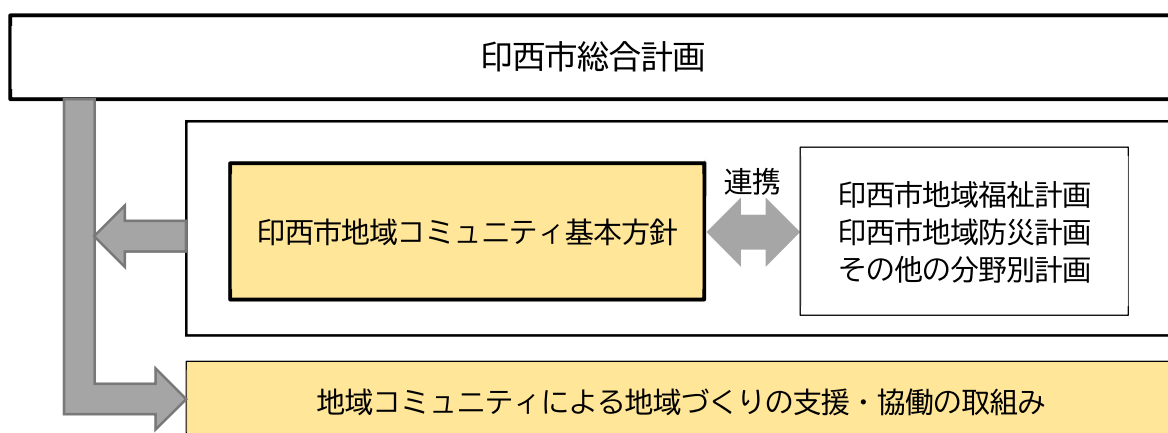
- 近年、人口減少及び高齢化に伴う担い手不足、社会情勢やライフスタイルの変化、価値観の多様化、災害対応などが全国的な課題とされています。誰もが住みよい地域づくりに向けて、地域課題の解決、災害対応等における地域での共助、地域と行政による協働が求められています。
- 本市では、地域社会の急速な変化（都市化と人口分布、年齢構成等の変化等）に対応して、住民同士の地域でのつながり、地域のまとまりづくりが必要となっています。

2 目的

- 市は「総合計画」で「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」を将来都市像に掲げ、住民自治・協働・行財政に関するまちづくりの方向を「政策5 市民と行政が力を合わせ持続可能なまちをつくります」と定めています。
- 本基本方針は、この目標の実現に向け、本市における「地域コミュニティ」の基本的な考え方やめざす姿、行政の役割等を明らかにし、地域の特性や課題に応じた地域コミュニティによる地域づくりを支援するための施策の方向性を示すことを目的とします。

3 性格・位置付け

- 本基本方針は、「印西市総合計画」の基本構想に基づくものであり、市が取り組むべき今後の地域コミュニティ支援施策の基本的方向性を定め、市が策定する各分野の計画と連携して、方針の実現を目指すものです。
- また、市民や各種団体・事業所等が自主的かつ積極的な活動を行うための指針となるものです。



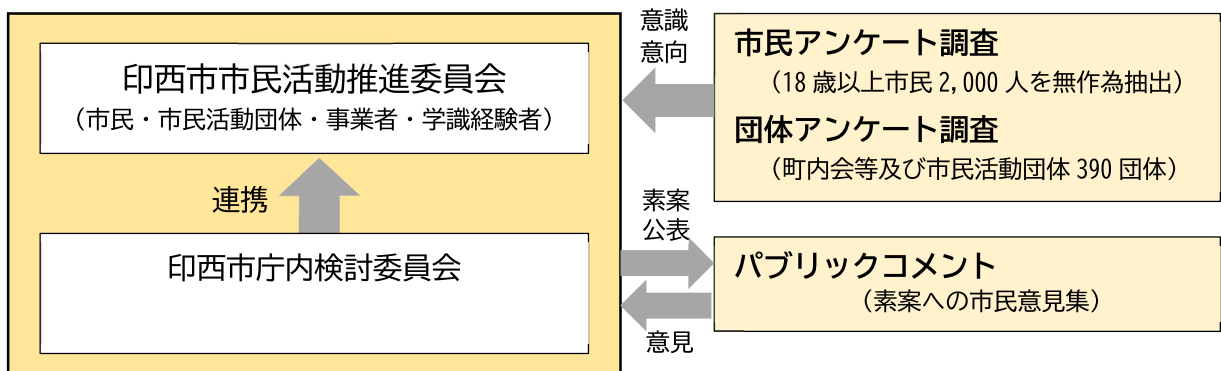
4 策定体制

○検討体制

- ・本方針は、主に主管課長からなる「印西市地域コミュニティ基本方針策定庁内検討委員会」を市役所内に設置して作業を進め、印西市市民活動推進条例に基づき設置している「印西市市民活動推進委員会」による審議と連携して策定。

○市民参加

- ・策定にあたっては、令和3年に「市民アンケート調査」、令和元年及び令和3年に町内会等及び市民活動団体を対象とする「団体アンケート調査」を実施して策定作業の基礎とするとともに、策定段階において、「パブリックコメント」を実施して広く市民意見を募り、方針に反映。



第2章 印西市の地域コミュニティの現状と課題

1 市の地域コミュニティの姿

(1) 地域コミュニティを取り巻く環境

○位置、沿革、地域の構成（長い歴史、首都基軸、ニュータウン開発、市村合併等）

- ・本市は、三方を利根川、印旛沼、手賀沼と水辺に囲まれ、自然環境が豊かで長い居住の歴史があります。市民の生活とともにある里山、古くから伝わる多くの有形・無形の文化財は、地域の人々により守り、育まれてきました。
- ・一方で、東京都心と成田国際空港を結ぶ基軸上にあり、千葉ニュータウンの中心的地区として業務核都市を形成し、都市成長を続けてきました。平成22年の市村合併により都市規模が拡大するとともに、自然や歴史文化、産業やライフスタイル等の多様性も一層拡大しています。

○地域の課題の多様化（市内地域の多様性、社会情勢の変化）

- ・自然の豊かさと生活の便利さを併せ持つことは、本市への居住の魅力となっています。しかし、市内には、在来地区とニュータウン地区があり、ニュータウン地区内の地域も開発の段階により歴史の長さが異なっており、各地域が直面する課題は様々です。
- ・人と人とのつながりの希薄化、治安・防犯、災害対策等は地域の歴史の長さに関わりなく多くの地域の課題であり、最近は、異常気象に伴う水害、新たな感染症等の脅威に立ち向かうことも共通の課題となっています。「SDGs」（国連が掲げる世界共通の持続可能な開発目標）に向けた取組み、新たなテクノロジーへの対応など、地域の中で市と市民、企業等が連携して取り組むべき課題は、多様化・高度化してきているといえます。

(2) 地域コミュニティの状況

○市内地域の状況（人口・世帯、年齢別構成）

- ・本市の人口・世帯数は、現在も増加傾向にあります。1世帯当たり平均人員数は、国・県とも2.1人台であるのに対して約2.5人、65歳以上人口は約23%と人口構成が若い市です。
- ・しかし、地域別にみると、数年間で人口が10倍以上になった地域から2割近い人口減少がみられる地域があり、地域によってコミュニティの構成が大きく異なっています。

○地域活動・市民活動の状況（町内会等の状況と組織率、市民活動）

- ・現在、市が把握する団体数は、町内会等約190団体、市民活動団体約200団体となっており、人口当たりの数は県内でも高水準です（千葉県「県民活動推進に係る市町村基本データ」より）。
- ・町内会等の加入率は約6割と都市としては比較的高い水準にありますが、加入率の低下もみられます。また、町内会等がない地域もあります。

○市の関連施策

- ・市は、地域活動・市民活動との協働や支援に関する施策として「町内会等活動費補助金」、「市民活動支援センター」及び「コミュニティセンター」の設置、「企画提案型協働事業」等を実施しています。

2 地域コミュニティについての市民の意識

(1) 把握の方法

①市民アンケート調査の実施

- ・調査目的：市民の地域とのつながり、地域活動への参加等に関する実態と意識、市の関連施策の認知度、地域コミュニティの活性化に関する意向等の把握
- ・調査対象：18歳以上の市民2,000人（無作為抽出）
- ・調査方法：郵送による配付・回収（市ホームページを活用したweb回答も可）
- ・調査期間：令和3年9月上旬～9月27日
- ・回収状況：令和3年9月14日現在434票（回収率21.7%）※郵送336票、web98票

②団体アンケート調査の実施

- ・調査目的：団体活動の状況、地域における住民同士のつながりの評価、地域コミュニティの活性化についての意見を把握して市民アンケートを補完
- ・調査対象：市が把握する市内の町内会等及び市民活動団体全数
- ・調査方法：町内会等向け調査票の作成と郵送による配付・回収
市民活動団体向け調査票の作成とメールによる配付・回収
- ・調査期間：令和3年10月

(2) 調査結果にみる市民の意識

●回答者のプロフィール（問1・2）

- ・年齢：40～64歳が4割強、65歳以上が3割半、18～39歳が約2割
- ・現住地：ニュータウン地区が7割弱
- ・住宅形態：持ち家が約9割、戸建てが約6割、集合住宅が3割強
- ・同居形態：2世代が半数強、夫婦のみ約3割、続いて3世代同居、単身の順
- ・職業：勤め人が半数強、専業主婦夫又は無職が3割強、農林漁業・自営は1割弱
- ・居住歴：市内に10～29年が4割強、次いで30年以上、10年未満
現住地に10～29年が4割半、次いで10年未満、30年以上
→前住地は、市外県内4割強、県外3割半、市内他地域1割半、現住地1割

●地域活動について

<町内会等への参加>（問3）

- ・町内会等に「加入」が約7割、未加入2割弱、退会した1割弱、わからない約5%
- ・加入の理由は、「地域の一員の義務と思うから」「地域みんなが加入しているから」「災害やいざという時助け合えるから」が上位。
- ・非加入の理由は、「加入のメリットがわからない」「仕事と時間が合わない」「役員が回って来るから」が上位。

<その他の市民活動への参加> (問4)

- ・「参加していない」が7割弱。参加団体は「各種サークル」「PTA」が多い。
- ・参加者の主な活動は、「生涯学習・スポーツ」「健康づくり」「教育」に次いで「まちづくり・地域活性化」「地域美化」。
- ・主な活動エリアは「印西市内」「町内会エリア」「小学校区」「中学校区」の順。
- ・参加のきっかけは「地域のつながり」「職場や学校のつながり」「地域で役割が回ってきて」「友人の誘いで」と、地域や人のつながりがメイン。
- ・参加の理由は「健康・生きがい」「活動趣旨に賛同」「仲間づくり」に次いで「近くで活動できるから」。
- ・町内会等との関わりは「ない」と「ある」が概ね半々。

<参加状況と今後参加したい活動> (問3・4)

- ・市民の地域活動・市民活動への参加は「町内会等」が主軸。
- ・今後参加したい活動も「生涯学習・スポーツ」「健康づくり」が上位、次いで「まちづくり・地域活性化」等。現在町内会にも市民活動にも非参加の人も半数が何かをあげている（上位はまちづくり、子育て支援）。➡自らの健康づくりへの参加意欲が高いが、まちづくりへの参加ポテンシャルの高さも認められる。

●地域とのつながりについて

<現住地への定住意向と愛着> (問2④・問6)

- ・現住地に「住み続ける」6割+「できれば住み続けたい」2割超=8割以上が住み続けたい。
- ・現住地に住む理由は「自然が豊かだから」「生活が便利だから」が上位、続いて「住宅が求めやすい」「結婚して「代々住んでいるから」「子育てしやすいから」等。
- ・現住地への愛着は「ある程度」5割半+「感じている」=8割近くが現住地に愛着。

<住民同士のつながり> (問7)

- ・地域で交流している人は「隣近所の人」を5割半があげ、続いて「子育て仲間」「同世代」「趣味スポーツの仲間」等。「交流している人はいない」は1割半。
- ・隣近所との現住地への愛着は「あいさつ程度」が約4割(40・50代で高率)、「立ち話程度」3割弱。「何かあったら助け合える」(75歳以上で高率)+「互いに訪問」2割強弱。「ほとんど付き合いはない」は数%。
- ・地域住民同士のつながりは「とても」3割弱+「ある程度」6割弱=大切と思う人が8割半。
- ・他地域からの移住者を「受け入れる」意向が8割以上。

●地域づくりについて

<地域のまとまりについて> (問8)

- ・現住の地域は「まとまりがある」約4割、「ない」1割半。「どちらともいえない」2割半、「よくわからない・判断できない」も2割弱=4割超が判断保留
- ・地域のとりまとめの中心は「町内会等の役員」6割弱、「よくわからない」約3割。
- ・町内会長等の決め方は「もちまわり」4割強、「よくわからない」3割半。
- ・町内会長等は「できれば引き受けたくない」+「引き受けない」が過半数。

<地域の課題> (問9)

- ・多くの市民が地域に何らかの課題を感じている。「少子高齢化・人口減少」と「交通や買い物の不便」、「急激な人口増加」と「交通渋滞や買い物客との集中」と、立地により課題の傾向が異なる。「人と人とのつながりの希薄化」は立地条件を超えた課題。
- ・地域の問題や心配事の相談先は「家族や親せき」に次いで「市役所」。「仲のよい友人」「町内会等」がこれに続く。「どこに相談したらわからない」も1割半。
- ・地域の課題解決が進んでいるかは「わからない・判断材料がない」4割半、「どどちらともいえない」2割強＝6割半が判断保留
- ・地域の課題解決のため住民が半日時間を提供することには「賛成も反対もしない」5割、「賛成する」約4割（高齢者、市民活動参加者で高率）で、反対派は少数。
- ・障がいのある人や外国人が困っていたら「自分や家族でできることをする」「市役所や社協に伝える」「隣近所の人と協力して助け合う」「町内会等や民生委員に伝える」の順。

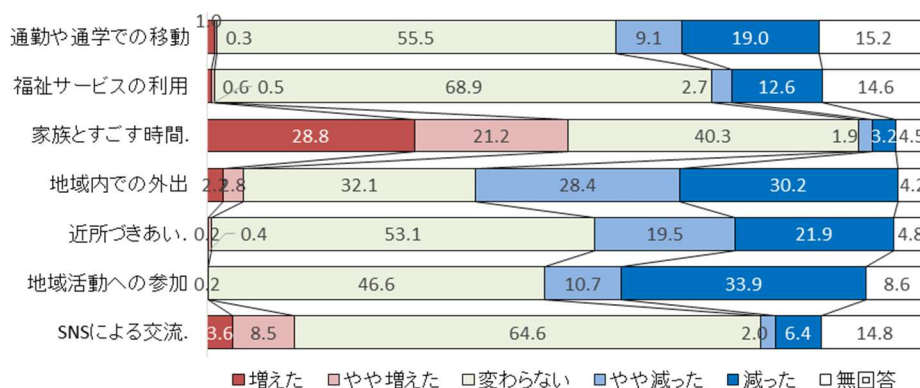
●災害や感染症への対応について

<災害対策> (問10)

- ・災害への備えは、「水や食糧」に次いで「消火器や防災用品」「家具転倒やガラス飛散防止対策」とともに「ハザードマップ」「家族の連絡方法」「地域の避難所や避難ルート」の確認をしている人が多い。「防災情報アプリの活用」「地域の防災訓練への参加」（65歳以上では1/4）がこれに続く。
- ・災害対策や避難生活で頼りにしている先は「家族や地域内の親せき」に次いで「市役所」。「地域外の家族や親戚・知人」「町内会等」「隣近所の人」等がこれに続く。「頼りにしている先は特にない」「よくわからない」も計1割半。

<新型コロナウイルス感染症まん延による生活の変化> (問11)

- ・「家族と過ごす時間」は増えた。「地域内での外出」「地域活動への参加」「近所づきあい」は減った。「SNSによる交流」はやや増えた。



- ・頼りにしている情報源は「マスコミ」「ネットニュースやSNS」「市の広報やホームページ」「家族や親せき」の順。

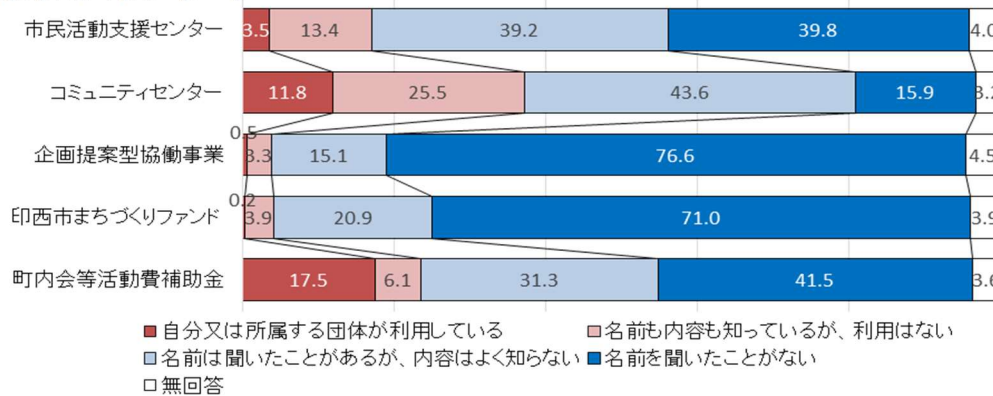
●今後に向けて

<地域コミュニティの活性化について> (問 12)

- ・若い人や新たな転入者が地域への愛着、つながりを持てるようにするために必要なこと
「日々のあいさつや声かけ」に「市による地域情報の提供」「住民同士の地域情報の共有」が続いている。次いで「伝統行事・祭りへの参加促進」「新しいイベントづくり」「カフェやサロンの充実」があげられた（特に 18～39 歳で高率）。
- ・地域のまとまりを強くしていくために必要なこと
「参加・交流機会の充実」「住民が集まれる場づくり」「地域のHPやSNS等による情報共有や交流の仕組みづくり」「安全で美しいまちづくりのための共同作業・活動の充実」の順で多くあげられている。
- ・地域課題の解決や災害対応などの力を高めていくために必要なこと
「町内会等を中心とする地域のまとまりの強化」「日ごろからの住民同士の関係づくり」が上位で、「問題発見から対策までの速やかな連絡体制の確立」「市役所や社協との連携体制の強化」等が続いている。
- ・住民主体のまちづくりを進めていくために必要なこと
「住民の理解と参加の促進」に「役員の負担軽減」「地域をとりまとめる組織づくり」「財源の確保」「市役所の助言や支援」等が続いている。

<市のコミュニティ施策について> (問 13①)

- ・総じて認知度が低い。うち「コミュニティセンター」「町内会等活動費補助金」「市民活動支援センター」はやや認知度が高く、「企画提案型協働事業」「印西市まちづくりファンド」は9割以上が知らない。



<各主体に期待する役割> (問 13②)

- ・住民と町内会等は「労力」を提供する。市と企業には「財源」、社会福祉協議会やNPO・ボランティア団体には「専門性」、学校には「場所」を期待する。

複数回答	1位	2位	3位	4位
住民（個人・家族）	労力 52%	財源 17%	場所 16%	専門性 10%
町内会等	労力 45%	場所 31%	財源 24%	専門性 16%
NPO・ボランティア団体	専門性 52%	労力 36%	財源 16%	場所 13%
市	財源 66%	専門性 40%	労力 32%	場所 32%
市民活動支援センター	専門性 44%	場所 32%	労力 27%	財源 21%
社会福祉協議会	専門性 57%	労力 28%	財源 22%	場所 20%
学校	場所 58%	専門性 29%	労力 18%	財源 11%
企業	財源 53%	専門性 33%	場所 29%	労力 27%

3 地域コミュニティづくりの課題（仮）

○多様な地域課題の解決に向けて住民が参加しやすい地域づくりが求められる

- ・自然の豊かさと利便性が共存する環境は、市の大きな魅力ですが、これを支える地域の姿は多様であり、歴史の長さ、人口構成等の違いには大きな幅があり、地域コミュニティの成り立ちも異なります。地域の環境や抱える課題も様々です。
- ・地域における多様な価値の継承と創造、地域の課題の発見と解決をきめ細かく進めていくためには、日々地域とともにある住民の主体的な関わりが最も重要です。
- ・地域が課題の解決や災害への対応力を高めていくために必要なこととして、「町内会等を中心とする地域のまとまりの強化」が第1位にあげられています。しかし、町内会等との関わりにおいては、「役員になりたくない」、仕事や生活が忙しくて「参加していない・参加できない」という状況もみられます。特に40・50歳代の働き盛り世代が、地域との関わり意識が持ちにくい状況にあります。世代やライフスタイルの違いに応じて参加しやすい環境づくりを進めることも大きな課題といえます。

○「地域への愛着」を「地域づくり」の力としていく地域コミュニティ形成が求められる

- ・現住地への定住意向の高さ、地域に愛着を感じている人の割合の高さは、本市の大きな特徴となっています。地域での住民同士のつながりを大切と思う人の割合も極めて高く、住民主体の地域づくりに向けてのポテンシャルの高さが認められます。
- ・地域への愛着、地域でのつながりを大切にする市民意識を、住民が主体的に参加する地域づくりへのつなげていくためには、住民同士がつながり、これを力としていく地域コミュニティの形成が求められるといえます。
- ・隣近所の人と互いに助け合う関係は限られていますが、「あいさつや立ち話程度」という人が多く、若い人や転入者とのつながりも、日々のあいさつや声かけが重要と考える市民が多くなっています。住民同士で声をかけあうことからのコミュニティづくりを重視し、これをベースとする地域づくりを深化させていくことが期待されます。

○地域コミュニティをベースとする、参加と協働の仕組みを強化していく必要がある

- ・地域にまとまりがあるかどうか、地域の課題解決は進んでいるかどうかについては、多くの市民が「わからない」としています。住民の、地域への愛着を地域への参加、地域の課題を解決していく力へとつなげていくためには、まず、地域について、地域の課題とその解決状況について知るための「情報」づくりが重要といえます。
- ・様々な課題や災害時への対応で頼りにしている先は「家族や親せき」に次いで「市役所」があげられています。一方で、市のコミュニティ施策の認知度は未だ低い状況にあります。参加と協働の推進においても、市民の情報共有が大きな課題といえます。
- ・町内会等への加入率は約6割で低下傾向もみられ、町内会等のない地域もあるなど、住民の参加機会が限られている状況もみられます。一方で、多くの市民にとって生涯学習やスポーツ、健康づくりが地域参加の大きな機会となっています。若い人は、地域のイベント、カフェなどを求めていることもがかりました。人々が楽しく参加・交流できる「機会」や「場所」の充実が求められているといえます。
- ・新型コロナウイルス感染症まん延の影響により、近所づきあいや地域活動への参加が縮小したことがわかりました。一方で、ICTを活用した情報収集や交流は活発化しており、情報の共有や交流の機会づくりの重要なツールとして注目されます。

第3章 印西市における地域コミュニティづくりの基本方針

1 「地域コミュニティ」とは

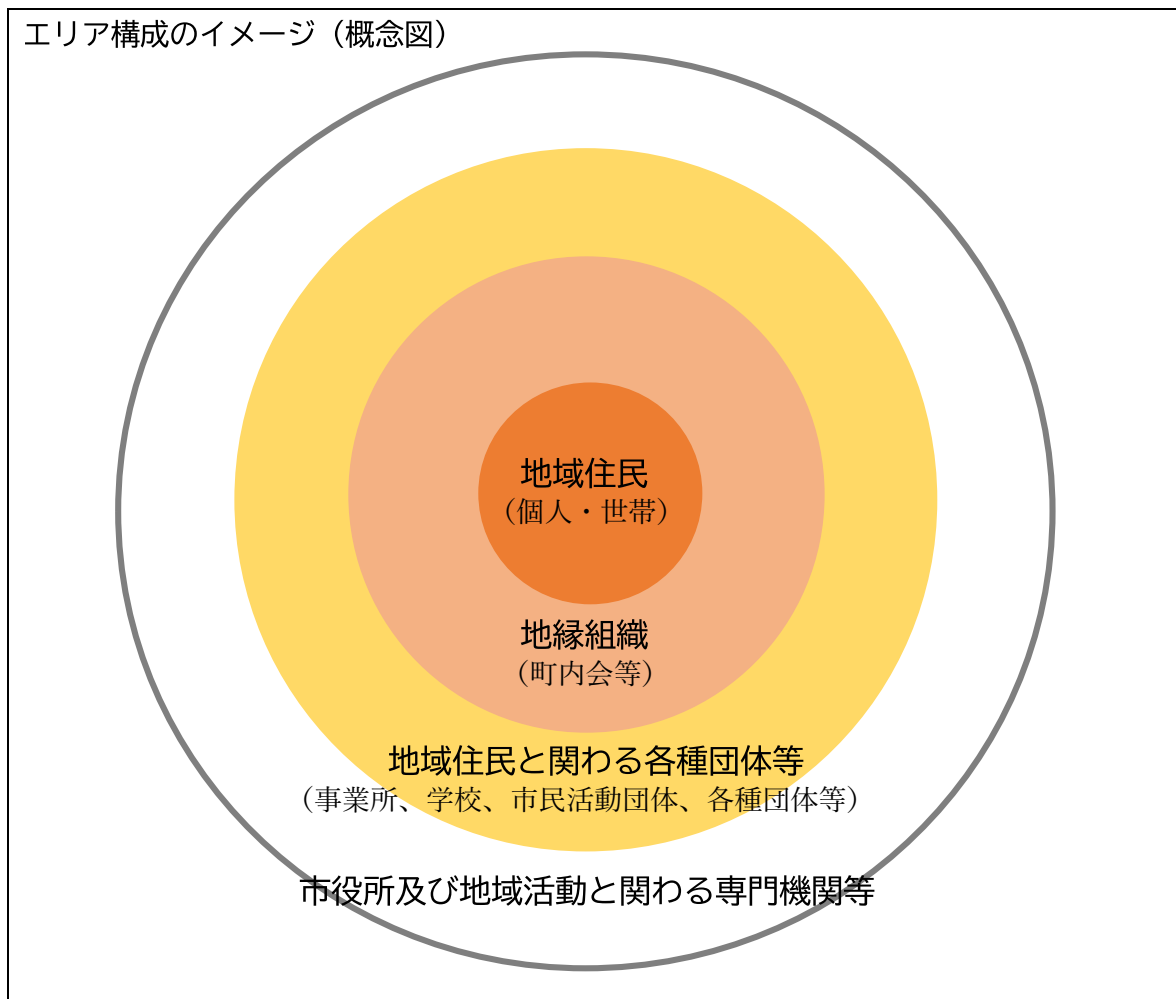
○定義（仮）

- ・地域を構成する市民（住民を中心に、通勤・通学者等を含む）が、日ごろの生活において相互につながり、地域の環境や文化の継承と創造、災害時等における助け合いや地域の課題の解決のための諸活動とともにを行う集団のこと。

○構成（仮）

- ・地域住民：個人、世帯及び地域で過ごす通勤・通学者等
- ・地縁組織：地域住民が構成する町内会等（参加・連携の基礎的な組織）
- ・各種団体；地域住民と関わる事業所、学校、市民活動団体、各種団体等
- ・広域体制：市役所及び地域活動と関わる専門機関等

エリア構成のイメージ（概念図）



2 地域コミュニティづくりの基本方針

(1) 目標

○基本理念：

「市民と行政が力を合わせ持続可能なまちをつくります」

○目指す姿

- ・一人ひとりの市民が、住み慣れた地域に愛着を持ち、地域のつながりを大切に、地域に参加し、豊かに交流している。
- ・住みよい地域づくりに向けて、住民や地域で活動する人々や各種の組織が共同(協働)し、ともに地域の課題を解決している。
- ・町内会等の地縁組織が、様々な参加のベースになっている。
- ・市役所を中心に、各種の専門機関が連携して地域活動を支えている。

(2) 実現のための基本方向

○基本方針～地域への愛着を力に～

- ・地域の多様性を尊重し、地域ごとに地域の課題を解決していく地域をつくる。住民の地域への愛着を力とする地域コミュニティを形成し、参加しやすいコミュニティづくり、参加と協働の仕組みを強化する。
- ・市民意識調査の結果から、特に推進主体として中心的な役割を持つものを地縁組織と考え、支援する必要がある。

○方針の柱

(例)・すべての住民が参加しやすい地域づくり

地域の多様性、地域の課題の見える化、参加の阻害要因の解消等

- ・地域への愛着を力とする地域コミュニティの形成
あいさつや声かけ、町内会等をベースとする地域の体制づくり
- ・参加と協働の仕組みづくり
「情報」「機会と場所」の充実、情報ツールの活用等

○各主体の役割

※市民アンケートの結果等に基づき、住民、町内会等、事業所や学校、市役所、支援機関の役割を明らかにします。

(3) 実現に向けて

- ・庁内・外の連携体制を強化
- ・地域と共有する情報の整備（地域課題とその解決状況の見える化等）